

財界・軍事優先にメスを入れて

国民本位の来年度予算に

日本共産党



清水 亮

党府国民運動本部長・大阪市会議員

鳩山内閣はいま来年度の予算案を作成しています。日本共産党はこの予算案が国民の期待にこたえたものになるように、新政権に働きかけます。

失業手当改善、高校授業料無償化へ前進

各省庁の概算要求（財務省に提出する予算要求）では、厚労省は「子ども手当」の創設や年金記録問題への対応、失業給付の国庫負担引き上げなどで大幅な増額を求めました。文科省は高校授業料の実質無償化の予算の経費を計上しています。

増税なしに子育て支援充実

後期高齢者医療制度は早く廃止を

一方、予算要求のなかには、国民の不安も。「子ども手当」は必要ですが、扶養控除や配偶者控除の廃止は多くの世帯にとっては増税となります。後期高齢者医療制度については速やかに撤廃し、一時的に負担が増える人には国が手当てするとともに、高齢者と子ども医療費の無料化に進んでいくことが重要です。高速道路の無料化は反対も強く、断念すべきです。

「二つの聖域」にメス入れてこそ

財源問題も解決

防衛省の概算要求では、軍事費はほぼ自公政権の当初予算並み。大企業優遇の税制にも変化はまだみられません。日本共産党は、財源問題を解決し、国民本位の予算にするため、財界・軍事優先という「二つの聖域」にメスを入れることを主張しています。

日本共産党大阪府委員会

電話：06-6762-8771 FAX：06-6768-5855

E-Mail：info@jcp-osaka.jp <http://www.jcp-osaka.net/>